

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 UUUM株式会社

【英訳名】 UUUM Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 梅景 匡之

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(千円)	16,932,199	17,143,377	23,584,921
経常利益	(千円)	597,306	524,635	1,002,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	365,714	100,303	448,329
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	362,453	55,653	422,877
純資産額	(千円)	4,340,175	4,364,400	4,412,002
総資産額	(千円)	10,815,356	11,186,444	10,704,396
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.47	5.06	22.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.08	4.98	22.19
自己資本比率	(%)	39.6	38.7	40.8
従業員数	(人)	547	582	578

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	8.88	6.98

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス対策の緩和による経済活動の正常化に伴い、個人消費の緩やかな回復が見られました。一方で、エネルギー価格の上昇をはじめとする世界的な物価上昇への懸念、インフレ抑制に向けた各国の政策金利引き上げによる世界的な景気後退懸念が一段と高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高17,143,377千円(前年同期比1.2%増加)、営業利益494,988千円(前年同期比16.7%減少)、経常利益524,635千円(前年同期比12.2%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,303千円(前年同期比72.6%減少)となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、11,186,444千円となり、前連結会計年度末に比べ482,047千円増加いたしました。

流動資産は8,621,818千円となり、前連結会計年度末に比べ885,302千円増加いたしました。この主な内訳は、現金及び預金の増加354,860千円、商品の増加839,016千円、未収消費税等の減少314,985千円によるものであります。

固定資産は2,564,626千円となり、前連結会計年度末に比べ403,254千円減少いたしました。この主な内訳は、投資その他の資産の減少262,987千円によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、6,822,043千円となり、前連結会計年度末に比べ529,650千円増加いたしました。この主な内訳は、短期借入金の増加1,500,000千円、契約負債の減少236,489千円、買掛金の減少237,943千円によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、4,364,400千円となり、前連結会計年度末に比べ47,602千円減少いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ10,094千円、その他有価証券評価差額金の減少155,188千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上100,303千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,400,000
計	68,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,978,140	19,978,140	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	19,978,140	19,978,140	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	19,978,140	-	834,125	-	803,125

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,790,400	197,904	「第3 提出会社の状況 1 (1) 発行済株式」の内容の記載を参照
単元未満株式	普通株式 66,540	-	-
発行済株式総数	19,978,140	-	-
総株主の議決権	-	197,904	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) U U U M株式会社	東京都港区赤坂9 丁目7-1号	121,200	-	121,200	0.60
計	-	121,200	-	121,200	0.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,727,645	4,082,506
売掛金	2,227,425	2,168,464
商品	413,006	1,252,022
仕掛品	166,397	81,450
貯蔵品	456	782
未収消費税等	993,541	678,556
その他	208,041	358,035
流動資産合計	7,736,515	8,621,818
固定資産		
有形固定資産	289,611	250,869
無形固定資産		
のれん	113,949	53,623
契約関連無形資産	560,000	507,500
その他	296,723	308,025
無形固定資産合計	970,673	869,148
投資その他の資産		
投資有価証券	937,036	621,928
敷金及び保証金	360,673	348,956
その他	409,886	473,723
投資その他の資産合計	1,707,595	1,444,608
固定資産合計	2,967,880	2,564,626
資産合計	10,704,396	11,186,444
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,847,455	1,609,512
短期借入金	2,000,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	363,120	288,168
未払法人税等	325,402	132,482
契約負債	479,383	242,894
賞与引当金	189,618	109,854
役員賞与引当金	13,200	10,893
その他	645,634	585,991
流動負債合計	5,863,814	6,479,796
固定負債		
長期借入金	416,628	330,297
その他	11,950	11,950
固定負債合計	428,578	342,247
負債合計	6,292,393	6,822,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	824,031	834,125
新株式申込証拠金	11,010	-
資本剰余金	814,693	824,787
利益剰余金	2,805,154	2,905,457
自己株式	99,978	99,978
株主資本合計	4,354,910	4,464,393
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	16,647	138,541
その他の包括利益累計額合計	16,647	138,541
新株予約権	14,362	38,548
非支配株主持分	26,082	-
純資産合計	4,412,002	4,364,400
負債純資産合計	10,704,396	11,186,444



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	16,932,199	17,143,377
売上原価	11,879,116	11,745,787
売上総利益	5,053,083	5,397,590
販売費及び一般管理費	4,458,591	4,902,601
営業利益	594,491	494,988
営業外収益		
受取利息	34	68
為替差益	7,552	17,447
関係会社業務受託収入	-	8,960
匿名組合投資利益	-	45,837
その他	13,822	8,041
営業外収益合計	21,409	80,356
営業外費用		
支払利息	5,827	7,695
持分法による投資損失	-	29,129
その他	12,767	13,884
営業外費用合計	18,594	50,709
経常利益	597,306	524,635
特別損失		
投資有価証券評価損	-	93,501
特別損失合計	-	93,501
税金等調整前四半期純利益	597,306	431,133
法人税等	244,482	331,598
四半期純利益	352,823	99,535
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12,891	768
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,714	100,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	352,823	99,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,629	155,188
その他の包括利益合計	9,629	155,188
四半期包括利益	362,453	55,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,344	54,884
非支配株主に係る四半期包括利益	12,891	768

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったNUNW株式会社は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が減少したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、設立によりHUUM株式会社及びVOISING株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロ - 計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	232,845千円	144,653千円
のれん償却	60,326千円	60,326千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 収益の分解情報

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「クリエイターサポートサービス」と「自社サービス」に区分しておりましたが、当社の中期戦略として新たに「インフルエンサーギャラクシー」及び「コンテクストドリブンマーケティング」を掲げ、組織再編を行い中期戦略の実行に向けた体制を整備したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
インフルエンサーギャラクシー	11,167,229	11,206,132
アドセンス	(8,227,796)	(6,655,943)
グッズP2C	(1,351,445)	(3,012,289)
その他	(1,587,987)	(1,537,898)
コンテクストドリブンマーケティング	5,764,970	5,937,245
顧客との契約から生じる収益	16,932,199	17,143,377
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	16,932,199	17,143,377

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円47銭	5円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	365,714	100,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	365,714	100,303
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800,536	19,831,775
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円08銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	424,094	307,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2018年8月21日取締役会決議 による第11回新株予約権 新株予約権の数 50個 (普通株式 6,000株)  2022年6月14日取締役会決議 による第12回新株予約権 新株予約権の数 1,500個 (普通株式 150,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー - 報告書

2023年 4月14日

UUUM株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUUUM株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UUUM株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。